

山口県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画概要

第1章 計画の考え方

1 計画の根拠

有人国境離島法に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画として萩市の意見を反映しつつ、県が策定

2 計画の目的

法の趣旨を踏まえた特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する県及び萩市が講ずべき施策を具体的に示すもの

3 計画の期間

2017年4月から2027年3月まで（10箇年）

※本計画は後期（2022年4月～2027年3月）の5箇年の施策内容等について記載

4 計画の対象地域

見島（萩市）

5 離島振興計画との関係

自立的発展の促進、生活の安定、福祉の向上等による定住の促進等を目的とする離島振興計画との整合性を確保

6 その他の施策との一体的推進

地方創生関連施策や中山間地域づくりビジョン関連施策との整合を図りながら、地域社会の維持に関する施策を推進

7 推進体制

萩市：官民一体で交流拡大のための取組を実践
 県：財政的・人的支援や情報提供・発信の実施

第2章 現状と課題

1 前期計画の検証

○基本目標の進捗状況
 前期5年間で転出超過数が概ね半減

基本目標	基準値（2015）	実績値（2020）
2027年に向けて、見島の人口が定常的に社会増となる状態を実現	▲24人	▲13人

○重要業績評価指標（KPI）の達成状況

- ・住民基本台帳に基づく社会増減は目標値を概ね達成
- ・その他の項目については新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、目標値は達成できていない状況

主な指標	基準値（2015）	目標値（2021）	実績値（2020）
住民基本台帳に基づく社会増減(年)	▲24人	▲12人(概算)	▲13人
農水産物の生産額(年度)	416.1百万円	現状の水準を維持	261.2百万円
航路輸送旅客利用者数(年度)	45千人	47千人	29千人

2 見島の概況

- 萩市の北西44.3kmの日本海に位置し、県最北端の国境離島
- 国の行政機関である航空自衛隊第17警戒隊が駐屯

3 取組の現状と課題

- 見島の人口減少・高齢化は萩市全体、県全体よりも早く進行
- 社会増減は、転出超過の傾向が緩やかになりつつある状況
- コロナ禍による渡航の自粛要請等による渡航者の減少
- 生活必需品等の海上輸送に伴うコスト高
- 農業・漁業従事者の後継者不足、所得の向上・安定化が必要
- 観光客の受入環境の整備や魅力的な旅行商品の開発等が必要

第3章 計画の基本的方針

1 計画の意義

特定有人国境離島地域に指定された見島の地域社会の維持に向けた基本的方針を明確化し、新型コロナウイルス感染症等の影響も踏まえ、引き続き、必要な施策を推進

2 基本的方針

島内経済が拡大する好循環型の地域社会を構築し、人口維持及び継続的な居住を可能とする環境整備を図るため3つの施策の方向性を定め、地域社会の維持に関する施策を推進

① 人の往来・物の移動に係る条件不利性の緩和

特に外海遠隔離島であることによって生じている人の往来・物の移動に関する条件不利性の緩和

② 交流促進のためのきっかけづくり

地域外の人々に対して、見島に観光で訪れたい、移住して創業したい又は働きたいというきっかけづくり

③ 島の魅力の再発見と島での人づくりの推進

地域外との交流を通じて、島の魅力を再発見し高めるとともに、島における「人づくり」を推進

3 計画の基本目標

2027年に向けて、見島の人口が定常的に社会増となる状態（転入者数が転出者数を上回る状態）を実現する。
 【2015年▲24人（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）】

第4章 地域社会の維持に関する施策

1 国内一般旅客定期航路事業に係る運賃の低廉化等

○見島住民等を対象にJR運賃並みに航路運賃を低廉化

	内容
対象者	住民（見島居住者）及びこれに準ずると萩市長が認める者
対象路線	見島航路
引下げ限度額	JR運賃並
引下げ後運賃	(大人)現行 1,970円 → 910円(引下げ額 1,060円) (中学生)現行 1,380円 → 910円(引下げ額 470円) (小人)現行 990円 → 460円(引下げ額 530円) (大人(介護者))現行 990円 → 460円(引下げ額 530円) (中学生(介護者))現行 990円 → 460円(引下げ額 530円) (小人(介護者))現行 500円 → 230円(引下げ額 270円) (介護者)現行 990円 → 460円(引下げ額 530円)

2 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減

- 農水産物の移出及び当該農水産物の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化
 対象品目：【移出】野菜類、米類、いも類、魚介類等（いずれも加工されていないもの）
 【移入】肥料、発泡スチロール、氷等
- 国の支援制度を活用し、ガソリンや石油製品を安定的に供給
 【ガソリン価格の低廉化】引き下げ額：20円/ℓ（令和3年度）

3 雇用機会の拡充

(1) 農水産業の再生

- 農水産物の移出及び当該農水産物の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化〔再掲〕
- 生産基盤の整備、担い手の確保・育成、農水産物の付加価値の向上・ブランド化・販路拡大
- 各種農漁村青年交流会等の開催、技術講習会等への支援等の後継者育成を推進

(2) 民間事業者等の創業・事業拡大等の推進

- 地域おこし協力隊などの外部からの人材確保等の対策
- 特定地域づくり事業協同組合の仕組みの活用を検討
- 民間事業者等の創業・事業拡大のための設備投資支援

(3) 滞在型観光の促進

- 萩版DMOを推進する萩市観光協会との連携の下、見島の多様な資源を活用した交流事業の推進
- 旅行者の利便性向上を図る取組、観光客等の受入体制の整備
- もう一泊したいと思わせる旅行商品等の企画、宣伝及び実証

4 安定的な漁業経営の確保等

- 沿岸漁業者、漁協、行政が連携した情報収集、監視活動等
- 種苗放流の実施による資源の回復
- 小・中学生以下を対象とした漁業体験等による漁業への理解と資源保護の重要性に係る認識の向上

5 その他地域社会の維持に関し必要な事項

- (1) 見島の地域社会の維持に関する啓発活動等
- (2) 住民が安心、安全に暮らしていける生活環境の整備（離島振興法等に基づく各種離島振興施策の実施）

第5章 重要業績評価指標（KPI）及び成果目標

1 数値目標の達成状況や政策効果の評価

○実施状況の確認及び情報共有、施策効果の検証・改善

2 KPI及び成果目標

○2022年4月～2027年3月のKPI及び成果目標を設定

指標	現状値（2020）	目標値（2026）
①住民基本台帳に基づく社会増減(年)	▲13人	社会増となる状態
②農水産物の生産額(年度)	261.2百万円	416.1百万円
③新規農業・漁業就業者数(累計/年度)	0人 (2017～2020)	5人 (2022～2026)
④創業等支援制度による新規雇業者数(累計/年度)	1人 (2017～2020)	3人 (2022～2026)
⑤年間観光宿泊者数(年)	585人泊	1,470人泊
⑥航路輸送旅客利用者数(年度)	29千人	47千人